

1. 子どもルームの増設と環境改善について

★受け入れ枠の拡大

子どもルームの待機児童が依然として多いため、希望する人が全員入れるよう施設の増設を求めてきました。市は2018年に策定した緊急3か年アクションプランで1440人の受け入れ枠を増やす計画を立て。来年4月に施設整備されるところが10か所、680人の受け入れ枠が拡大される予定です。

★保育環境の改善

高学年ルームは図書室などの特別教室を利用しているため、エアコンや冷蔵庫などがなく、保育環境が整っていない状況です。空き教室を利用して子どもルーム専用スペースを確保して保育環境の改善を図っていく必要があります。

★指導員の確保

施設増設に伴って指導員の確保が必要になりますが、指導員不足は深刻です。市は社会福祉協議会以外の民間の株式会社の事業者に委託して指導員不足を解消するといっていますが、民間事業者も指導員確保が十分できているとは言えない状態です。引き続き指導員の処遇改善を求めていきます。

★利用料の値上げ

4月から子どもルーム利用料が大幅に値上げされます。月額1,100円のアップです。延長保育を使っておやつ代もいれれば1か月11,500円となり、兄弟で利用すれば23,000円となり、子育て世代にとってはかなりの負担になります。利用料の改定に伴って、指導員の処遇改善や土曜日の開所時間を8時半から8時に延長することも示されています。

2. 子ども医療費助成制度薬局窓口自己負担導入について

子どもの医療費助成制度において8月から新たに保険調剤による薬代の保護者負担導入により、保護者負担が2倍になります。市は、保護者に薬代の負担をお願いし、浮いた予算約2億円はエアコンの維持費や児童相談所の体制強化に回すと説明しています。

子育ての予算を付け替えただけで子育て支援に逆行する制度は許せません。子育て支援のために、不要不急の公共事業（稲毛海浜公園リニューアル8億4千万円、競輪事業14億8千万円など）を見直して予算を確保すべきと求めている

ます。

日本共産党千葉市議団は、社会保障推進千葉市協議会と一緒に窓口負担撤回を求める署名運動に取り組んでいます。お金の心配なく医療を受けられるような制度にしていくため、ご協力をお願いします。

3. 学校教育の充実について

朝早くから夜遅くまで働き、過労死の危険や精神的な負担などが大きくなっているため、教職員の働き方改革が求められます。

部活動の充実と教職員の負担軽減のために、部活動指導員を現在の10人から55人に増員されます。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置体制充実とスクールロイヤーが新たに配置されるなど周辺環境の整備が行われます。

教職員がゆとりを持ち、子どもに向き合う時間を作るためには教職員の増員が不可欠です。引き続き、教職員の増員を求めています。